



平成 18 年 6 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 5 月 11 日

上場会社名 **株式会社エリアクエスト**

（コード番号：8912 東証マザーズ）

（URL <http://www.area-quest.com>）

問い合わせ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 清原 雅人 TEL：(03) 5908 - 3303

責任者役職・氏名 常務取締役管理部長 伊藤 真奈美

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のため手続きを受けております。

2. 平成 18 年 6 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 7 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月期第 3 四半期	1,186	18.9	27	81.6	25	82.9	139	-
17 年 6 月期第 3 四半期	1,464	15.9	150	47.0	149	47.1	121	37.0
（参考）17 年 6 月期	2,091	17.9	240	39.9	236	41.4	189	29.3

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 6 月期第 3 四半期	648	37	-	-
17 年 6 月期第 3 四半期	584	20	559	18
（参考）17 年 6 月期	907	17	871	17

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加、個人消費の穏やかな増加等景気が回復してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは不動産ソリューション事業を主たる事業とし、それぞれの事業間で相乗効果をあげながら事業展開を行ってまいりました。

不動産ソリューション事業においては、営業効率の向上を図ってまいりましたが、売上高は実質、横ばいに推移し、売上高 1,126 百万円（前期同期比 16.5%の減少）となりました。前期同期売上につきましては、不動産売却売上 220 百万円を含み 1,349 百万円でありました。なお、匿名組合出資金につきましては、当第 3 四半期連結会計期間において、すべて売却を行い一時的に計上しておりました損失 49 百万円はすべて解消いたしております。

その他の事業においては、投資事業及び経営コンサルティング事業を行っておりますが、当第 3 四半期連結会計期間においては、営業投資有価証券の売却を行い、結果、売上高 60 百万円（前年同期比 47.4%の減少）となりました。なお、当社は持株会社として、連結子会社 5 社に対して経営コンサルティング及び管理業務代行を行っており、各社との間で締結している経営コンサルティング契約、管理業務受託契約、採用業務受託契約及びシステム管理業務契約に基づき、コンサルティングフィー及び業務受託料を得ておりますが、当該取引は連結上消去されております。

以上の結果、当第 3 四半期連結会計期間の業績は、売上高 1,186 百万円（前年同期比 18.9%の減少）、営業利益 27 百万円（前年同期比 81.6%の減少）、経常利益 25 百万円（前年同期比 82.9%の減少）、当第 3 四半期純損失は 139 百万円（前年同期は 121 百万円の純利益）となりました。なお、当連結会計期間において繰延税金資産の回収可能性を判断し、その一部を取り崩した結果、法人税等調整額を 120 百万円計上しております。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月期第3四半期	2,204	1,726	78.3	7,871 39
17年6月期第3四半期	3,067	2,001	65.2	9,469 11
(参考) 17年6月期	2,624	1,744	66.5	8,251 64

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月期第3四半期	176	120	62	523
17年6月期第3四半期	232	168	99	230
(参考) 17年6月期	155	157	0	530

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

財政状態の変動状況

第3四半期末における総資産は前連結会計年度末に比べて420百万円減少いたしました。主な増減は匿名組合出資金の減少及び投資有価証券の増加であります。一方、負債は402百万円減少いたしました。主な増減は短期借入金の減少であります。また、資本は第3四半期純損失の計上により利益剰余金が減少等し18百万円減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少となり523百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は176百万円（前第3四半期連結会計期間は232百万円の使用）となりました。これは法人税等の支払いによる支出263百万円、匿名組合出資金の減少360百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は120百万円（前第3四半期連結会計期間は168百万円の使用）となりました。これは投資有価証券の取得による支出133百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は62百万円（前第3四半期連結会計期間は99百万円の獲得）となりました。これは短期借入金による収入300百万円、短期借入金の返済による支出432百万円、配当金の支払による支出51百万円等によるものであります。

3. 平成 18 年 6 月期の業績予想（平成 17 年 7 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純損失
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,597	28	162

（参考）1 株当たりの予想当期純損失（通期） 738 円 47 銭

〔 業績予想に関する定性的情報等 〕

当連結会計年度においても、不動産ソリューション事業を主たる事業として業容拡大を図ってまいります。

第 3 四半期末には、完成が遅延しておりました店舗物件を取り扱う事業における営業支援システムが完成いたしました。完成に伴い、営業活動における業務フローの改善及び加速的な営業効率の向上が図れ、第 3 四半期以降、一人当たり売上高の増加が見込まれると考えております。

平成 18 年 6 月期の業績予想は、連結業績につきましては、売上増加の傾向が見られるものの、第 3 四半期までの伸び悩みを取り返せるまでの急激な回復が見込まれないと考え、また、単体業績につきましては、コスト削減の効果が見えるため、平成 17 年 8 月 10 日に公表いたしました業績予想を修正いたします。

通期の業績予想に関しましては、連結業績は、売上高 1,597 百万円、経常利益 28 百万円、当期純損失 162 百万円に、単体業績は、売上高 708 百万円、経常利益 159 百万円、当期純利益 78 百万円に修正いたします。

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	250,384		523,598		530,235	
2. 売掛金	391,427		174,407		187,557	
3. 営業投資有価証券	669,480		144,957		70,957	
4. 匿名組合出資金	360,000		-		360,000	
5. 短期貸付金	950		-		-	
6. その他	118,963		106,463		242,437	
貸倒引当金	9,709		3,957		5,076	
流動資産合計	1,781,496	58.1	945,469	42.9	1,386,111	52.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	195,997		222,577		216,029	
減価償却累計額	31,235	164,762	57,958	164,618	38,751	177,278
(2) 器具及び備品	215,030		234,180		236,414	
減価償却累計額	97,923	117,107	140,016	94,163	111,435	124,979
(3) 車両運搬具	25,899		22,175		25,899	
減価償却累計額	11,931	13,968	11,606	10,568	13,837	12,062
(4) 土地		13,881		13,913		13,913
有形固定資産合計	309,719	10.1	283,264	12.8	328,233	12.5
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	198,081		156,614		190,245	
(2) 連結調整勘定	120,460		76,706		109,072	
(3) その他	2,342		2,342		2,342	
無形固定資産合計	320,885	10.5	235,663	10.7	301,660	11.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	288,935		351,660		239,234	
(2) 敷金及び保証金	223,075		231,331		221,910	
(3) 長期前払費用	40,100		32,521		36,124	
(4) その他	103,195		124,423		111,446	
投資その他の資産合計	655,306	21.3	739,937	33.6	608,715	23.2
固定資産合計	1,285,910	41.9	1,258,864	57.1	1,238,609	47.2
資産合計	3,067,406	100.0	2,204,334	100.0	2,624,720	100.0

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 の要約貸借対照表 (平成17年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	9,220		17,314		20,990	
2. 短期借入金	183,000		-		132,000	
3. 1年内返済予定長期 借入金	179,880		164,600		163,240	
4. 未払金	110,564		84,465		88,684	
5. 未払法人税等	124,104		33,259		255,274	
6. 繰延税金負債	209,184		-		-	
7. その他	23,268		10,024		25,255	
流動負債合計	839,222	27.4	309,662	14.1	685,445	26.1
固定負債						
1. 長期借入金	226,700		159,350		194,300	
2. その他	-		8,573		-	
固定負債合計	226,700	7.4	167,923	7.6	194,300	7.4
負債合計	1,065,922	34.8	477,586	21.7	879,745	33.5
(資本の部)						
資本金	909,850	29.6	988,100	44.8	910,850	34.7
資本剰余金	337,726	11.0	415,976	18.9	338,726	12.9
利益剰余金	604,034	19.7	479,504	21.8	671,951	25.6
その他有価証券評価 差額金	325,094	10.6	18,388	0.8	1,331	0.0
自己株式	175,220	5.7	175,220	8.0	175,220	6.7
資本合計	2,001,484	65.2	1,726,748	78.3	1,744,975	66.5
負債及び資本合計	3,067,406	100.0	2,204,334	100.0	2,624,720	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結会計期間 自平成16年7月1日 至平成17年3月31日		当第3四半期連結会計期間 自平成17年7月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 の要約損益計算書 自平成16年7月1日 至平成17年6月30日	
	金額		金額		金額	
		百分比		百分比		百分比
売上高	1,464,317	100.0	1,186,841	100.0	2,091,200	100.0
売上原価	724,658	49.5	617,970	52.1	1,065,305	50.9
売上総利益	739,659	50.5	568,870	47.9	1,025,895	49.1
販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬	74,665		63,704		99,615	
2. 給与手当	41,698		38,871		56,007	
3. 顧問料	18,602		18,776		24,267	
4. 支払手数料	46,160		35,742		58,413	
5. 地代家賃	39,453		41,701		53,701	
6. 減価償却費	89,910		106,670		129,915	
7. 貸倒引当金繰入額	6,010		-		1,377	
8. その他	273,013	589,513	40.3	235,821	541,288	45.6
営業利益	150,145	10.2	27,582	2.3	240,246	11.5
営業外収益						
1. 受取利息	155		511		158	
2. 受取配当金	1		-		234	
3. その他	7,547	7,704	0.5	3,963	4,475	0.3
営業外費用						
1. 支払利息	6,749		6,453		9,338	
2. 自己株式買付 手数料	1,608	8,358	0.5	-	6,453	0.5
経常利益	149,491	10.2	25,604	2.1	236,509	11.3

科目	前第3四半期連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日			当第3四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日			前連結会計年度 の要約損益計算書 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
特別利益			%			%			%
1. 投資有価証券売却益	134,875			13,839			145,441		
2. 固定資産売却益	-			1,018			-		
3. 貸倒引当金戻入益	-	134,875	9.2	1,119	15,977	1.4	-	145,411	7.0
特別損失									
1. 投資有価証券売却損	3,387			-			5,115		
2. 固定資産除却損	-			4,142			8,175		
3. 貸倒損失	16,207			-			16,556		
4. 事務所移転費用	-			-			5,282		
5. 事務所解約費用	-			15,985			-		
6. 和解金	273	19,868	1.4	-	20,128	1.7	2,773	37,902	1.8
税金等調整前第3四半期(当期)純利益		264,498	18.0		21,453	1.8		344,047	16.5
法人税、住民税及び事業税	158,444			40,871			286,562		
法人税等調整額	15,211	143,232	9.8	120,161	161,032	13.5	131,696	154,865	7.4
第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失()		121,265	8.2		139,579	39.2		189,182	9.1

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結会計期間 自平成16年7月1日 至平成17年3月31日		当第3四半期連結会計期間 自平成17年7月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自平成16年7月1日 至平成17年6月30日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		264,296		338,726		264,296
資本剰余金増加高						
1. ストックオプション行使による 新株の発行	73,430	73,430	77,250	77,250	74,430	74,430
資本剰余金第3四半期末(期末) 残高		337,726		415,976		338,726
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		532,718		671,951		532,718
利益剰余金増加高						
1. 第3四半期(当期)純利益	121,265	121,265	-	-	189,182	189,182
利益剰余金減少高						
1. 配当金	49,950		52,867		49,950	
2. 第3四半期純損失	-	49,950	139,579	192,447	-	49,950
利益剰余金第3四半期末(期末) 残高		604,034		479,504		671,951

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	264,498	21,453	344,047
減価償却費	91,316	107,167	131,551
連結調整勘定償却額	34,166	32,365	45,554
貸倒引当金の増減額	2,877	1,119	1,756
受取利息及び受取配当金	157	511	392
支払利息	6,749	6,453	9,338
固定資産売却益	-	1,018	-
固定資産除却損	-	4,142	8,175
投資有価証券売却損	3,387	-	5,115
投資有価証券売却益	134,875	13,839	145,441
売上債権の増減額	21,632	13,149	182,237
営業投資有価証券の増減額	35,200	74,000	22,323
匿名組合出資金の増減額	360,000	360,000	360,000
仕入債務の増減額	8,418	3,676	3,352
その他	12,562	4,772	1,504
小計	144,725	445,794	242,602
利息及び配当金の受取額	4,120	511	4,356
利息の支払額	6,749	6,453	9,338
法人税等の支払額	84,761	263,162	81,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,116	176,689	155,910

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	20,025	-	-
定期預金の払戻による収入	20,023	-	20,023
有形固定資産の取得による支出	125,179	16,745	174,597
有形固定資産の売却による収入	803	2,899	803
無形固定資産の取得による支出	121,161	4,800	125,909
投資有価証券の取得による支出	302,087	133,775	301,413
投資有価証券の売却による収入	502,632	60,207	558,771
会員権取得による支出	55,739	-	55,989
貸付による支出	-	-	950
貸付金の回収による収入	10,000	850	10,100
その他	77,747	29,015	88,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,480	120,378	157,757
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	300,000	300,000	198,000
短期借入れによる収入	147,000	432,000	300,000
長期借入金の返済による支出	150,000	100,000	176,160
長期借入れによる収入	127,120	133,590	150,000
株式の発行による収入	146,180	154,500	147,500
自己株式の取得による支出	175,220	-	175,220
配当金の支払額	47,697	51,858	47,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,141	62,948	267
現金及び現金同等物の増減額	287,574	6,636	1,578
現金及び現金同等物の期首残高	531,814	530,235	531,814
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	230,358	523,598	530,235

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前第3四半期連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエスト不動産コンサルティング、(株)エリアクエスト店舗、(株)エリアクエストオフィス、(株)リアルバリューの4社であります。なお、(株)エリアクエスト不動産コンサルティングは(株)エリアクエストファシリティーズから社名変更いたしました。また、(株)リアルバリューにつきましては、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含まれております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエスト不動産コンサルティング、(株)エリアクエスト店舗&オフィス、(株)エリアクエストオフィス、(株)リアルバリュー、(株)エリアクエスト店舗&オフィスの5社であります。なお、(株)エリアクエスト店舗&オフィスは(株)エリアクエスト店舗から社名変更いたしました。</p>	<p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエスト不動産コンサルティング、(株)エリアクエスト店舗、(株)エリアクエストオフィス、(株)リアルバリュー、(株)エリアクエスト店舗&オフィスの5社であります。なお、(株)エリアクエスト不動産コンサルティングは(株)エリアクエストファシリティーズから社名変更いたしました。また、(株)リアルバリュー及び(株)エリアクエスト店舗&オフィスにつきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含まれております。</p>
2. 持分法適用に関する事項	持分法適用対象となる関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。ただし、匿名組合出資金は「(6)匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

	前第3四半期連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
(3)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用すること基本方針としております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を流動資産の匿名組合出資金として計上しております。 匿名組合から獲得された損益については、損益の純額に対する持分相当額が利益の場合は売上高とし、損失の場合は売上原価として会計処理しております。	消費税等の会計処理 同左 匿名組合出資金の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左 匿名組合出資金の会計処理 同左

	前第3四半期連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第3四半期連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————

注 記 事 項

(第3四半期貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 平成17年3月31日現在	当第3四半期連結会計期間末 平成18年3月31日現在	前連結会計年度末 平成17年6月30日現在
—————	—————	—————

(第3四半期損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
—————	1. 固定資産除却損の内訳 建物 3,100千円 器具及び備品 569千円 ソフトウェア 473千円	1. 固定資産除却損の内訳 建物 7,981千円 器具及び備品 193千円

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>250,384千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>20,025千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>230,358千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	250,384千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,025千円	現金及び現金同等物	<u>230,358千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。</p>	同左
現金及び預金勘定	250,384千円							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,025千円							
現金及び現金同等物	<u>230,358千円</u>							

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,075千円</td> </tr> <tr> <td>第3四半期末残高相当額</td> <td>532千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>621千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>386千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております 	器具及び備品		取得価額相当額	3,608千円	減価償却累計額相当額	3,075千円	第3四半期末残高相当額	532千円	1年内	600千円	1年超	20千円	合計	621千円	支払リース料	464千円	減価償却費相当額	386千円	支払利息相当額	34千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,462千円</td> </tr> <tr> <td>第3四半期末残高相当額</td> <td>145千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>463千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>384千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	器具及び備品		取得価額相当額	3,608千円	減価償却累計額相当額	3,462千円	第3四半期末残高相当額	145千円	1年内	22千円	1年超	-千円	合計	22千円	支払リース料	463千円	減価償却費相当額	384千円	支払利息相当額	14千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,204千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>403千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>473千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>619千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>515千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>42千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	器具及び備品		取得価額相当額	3,608千円	減価償却累計額相当額	3,204千円	期末残高相当額	403千円	1年内	468千円	1年超	5千円	合計	473千円	支払リース料	619千円	減価償却費相当額	515千円	支払利息相当額	42千円
器具及び備品																																																														
取得価額相当額	3,608千円																																																													
減価償却累計額相当額	3,075千円																																																													
第3四半期末残高相当額	532千円																																																													
1年内	600千円																																																													
1年超	20千円																																																													
合計	621千円																																																													
支払リース料	464千円																																																													
減価償却費相当額	386千円																																																													
支払利息相当額	34千円																																																													
器具及び備品																																																														
取得価額相当額	3,608千円																																																													
減価償却累計額相当額	3,462千円																																																													
第3四半期末残高相当額	145千円																																																													
1年内	22千円																																																													
1年超	-千円																																																													
合計	22千円																																																													
支払リース料	463千円																																																													
減価償却費相当額	384千円																																																													
支払利息相当額	14千円																																																													
器具及び備品																																																														
取得価額相当額	3,608千円																																																													
減価償却累計額相当額	3,204千円																																																													
期末残高相当額	403千円																																																													
1年内	468千円																																																													
1年超	5千円																																																													
合計	473千円																																																													
支払リース料	619千円																																																													
減価償却費相当額	515千円																																																													
支払利息相当額	42千円																																																													

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	第3四半期 連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	154,207	184,260	30,052
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	154,207	184,260	30,052

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	第3四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	272,357
非上場債券	10,000
匿名組合出資金	30,000
出資金	7,285

前第3四半期連結会計期間末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	第3四半期 連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	195,262	743,535	548,272
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	195,262	743,535	548,272

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	第3四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	204,880
非上場債券	10,000

前連結会計期間末（平成17年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	91,799	88,598	3,201
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	91,799	88,598	3,201

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	211,593
非上場債券	10,000
匿名組合出資金	360,000
出資金	8,236

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前第3四半期連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,126,452	60,389	1,186,841	-	1,186,841
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,126,452	60,389	1,186,841	-	1,186,841
営業費用	840,746	30,913	871,660	287,598	1,159,259
営業利益(又は営業損失)	285,705	29,475	315,180	(287,598)	27,582

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業……経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当第3四半期連結会計期間は287,598千円であります。

前第3四半期連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,349,508	114,809	1,464,317	-	1,464,317
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,349,508	114,809	1,464,317	-	1,464,317
営業費用	967,423	27,624	995,048	319,123	1,314,171
営業利益(又は営業損失)	382,084	87,184	469,268	(319,123)	150,145

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業……経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当第3四半期連結会計期間は319,123千円であります。

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,603,349	487,851	2,091,200	-	2,091,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,603,349	487,851	2,091,200	-	2,091,200
営業費用	1,323,397	106,000	1,429,398	421,556	1,850,954
営業利益(又は営業損失)	279,952	381,850	661,802	(421,556)	240,246

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業.....プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業.....経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は421,556千円であります。

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日) 前第3四半期連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日) 及び前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日) 前第3四半期連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日) 及び前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前第3四半期連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日												
1株当たり純資産額	9,469円11銭	7,871円39銭	8,251円64銭												
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額	584円20銭	648円37銭	907円17銭												
潜在株式調整後1株当たり第3四半期当期純利益金額	559円18銭		871円17銭												
	当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下の通りとなります。	なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。	当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下の通りとなります。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たりの純資産額 7,954円85銭</td> <td>1株当たりの純資産額 8,605円56銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益金額 964円75銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 1,339円86銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 896円60銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,271円99銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期連結会計期間	前連結会計年度	1株当たりの純資産額 7,954円85銭	1株当たりの純資産額 8,605円56銭	1株当たり第3四半期純利益金額 964円75銭	1株当たり当期純利益金額 1,339円86銭	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 896円60銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,271円99銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たりの純資産額 8,605円56銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たりの当期純利益金額 1,339円86銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,271円99銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たりの純資産額 8,605円56銭	1株当たりの当期純利益金額 1,339円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,271円99銭
前第3四半期連結会計期間	前連結会計年度														
1株当たりの純資産額 7,954円85銭	1株当たりの純資産額 8,605円56銭														
1株当たり第3四半期純利益金額 964円75銭	1株当たり当期純利益金額 1,339円86銭														
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 896円60銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,271円99銭														
前連結会計年度															
1株当たりの純資産額 8,605円56銭															
1株当たりの当期純利益金額 1,339円86銭															
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,271円99銭															

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
1株当たり第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益(千円)	121,265	139,579	189,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	121,265	139,579	189,182
期中平均株式数(千株)	209	215	208
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(千株)	9	3	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類 (新株予約権の数40個)	-

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日</p>
	<p>1. 連結子会社の合併</p> <p>連結子会社である株式会社エリアクエスト店舗&オフィス(旧エリアクエスト店舗)と同じく連結子会社である株式会社エリアクエストオフィスを、平成18年5月1日をもって吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>株式会社エリアクエスト店舗&オフィスと株式会社エリアクエストオフィスの両事業は、シナジー効果を双方に発揮しており、また、合併することにより、グループ事業における求心力を高め事業展開のスピードを加速させると考え、両社を合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>合併期日 平成18年5月1日</p> <p>合併方式</p> <p>株式会社エリアクエスト店舗&オフィスを存続会社とし、株式会社エリアクエストオフィスを解散とする吸収合併方式とします。</p> <p>なお、株式会社エリアクエスト店舗&オフィスは、合併に伴い平成18年3月6日付けで、「株式会社エリアクエスト店舗」から社名変更いたしました。</p> <p>合併比率</p> <p>両社とも当社の100%子会社であり、合併に際して株式会社エリアクエスト店舗&オフィスの新株式の割当て交付は行わないため、合併比率は算定しておりません。</p> <p>合併交付金</p> <p>合併に伴う合併交付金はありません。</p>	